

令和7年度 中小企業振興に関するアンケート（概要）

1. 調査の概要

福岡市の中小企業が抱える課題の把握や、今後の施策に求める事項、長引く原油価格・物価高騰の影響等を把握し、基礎資料とするため、アンケート調査を実施

調査年度 (調査時期)	R2年度 (R2.6)	R3年度 (R3.5)	R4年度 (R4.4)	R5年度 (R5.4)	R6年度 (R6.5)	R7年度 (R7.4)
調査対象企業数 (市内中小企業等)	2,000社	2,000社	2,000社	3,000社	3,000社	3,000社
回答数・回収率	725社 (36.3%)	502社 (25.1%)	731社 (36.6%)	823社 (27.4%)	921社 (30.7%)	895社 (29.8%)
うち中小企業者	715社 (98.6%)	500社 (99.6%)	731社 (100%)	823社 (100%)	921社 (100%)	895社 (100%)
うち小規模企業者	131社 (18.1%)	278社 (55.4%)	416社 (56.9%)	416社 (50.5%)	340社 (36.9%)	369社 (41.2%)
うち小企業者	49社 (6.8%)	205社 (40.8%)	313社 (42.8%)	291社 (35.4%)	248社 (26.9%)	275社 (30.7%)

【中小企業者等の定義】中小企業振興に関するアンケート調査結果(参考資料2)のP2参照

2. 前年度との売上・粗利益比較

(ポイント)

■売上・粗利益の前年度比較(R6対R5)【図1】

- ・前年度との比較では、売上(外側の円)、粗利益(内側の円)ともに、前年度より増加した事業者が半数を超えている。
- ・売上に対し粗利益の伸びが低くなっている。

■業種別売上(前年度比増)の推移【図2】

- 業種別に見ると、運輸業、卸売業が増加傾向、建設業、小売業はR6nd調査と比べ、5ポイント以上低くなっている。

図1 売上・粗利益の前年度比較 (R6対R5)

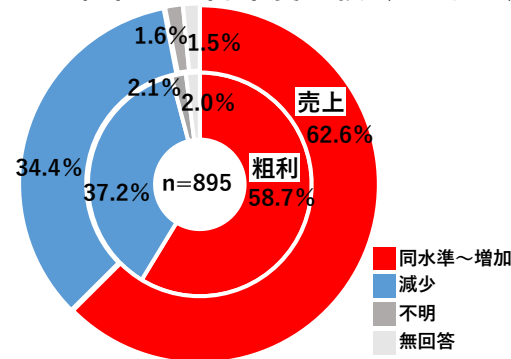
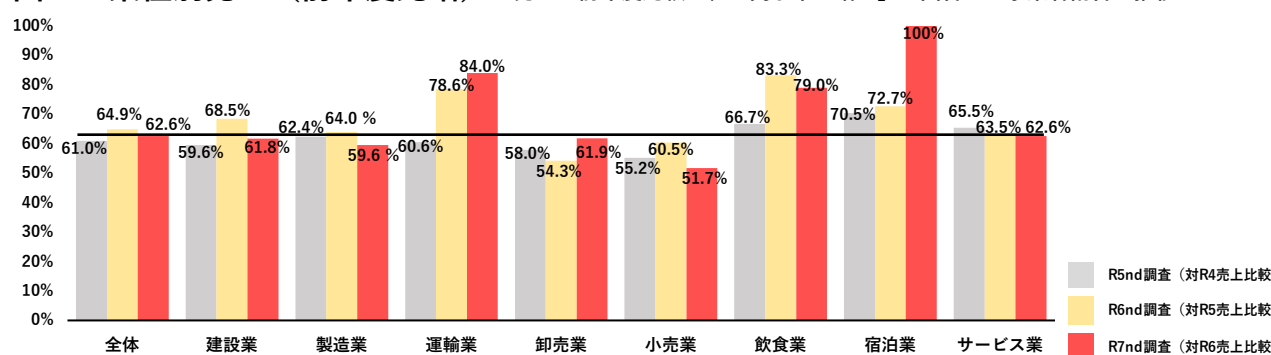


図2 業種別売上 (前年度比増) ※売上の前年度比較で、「同水準～増加」と回答した事業者割合の推移



(参考) コロナ前との売上比較

(ポイント)

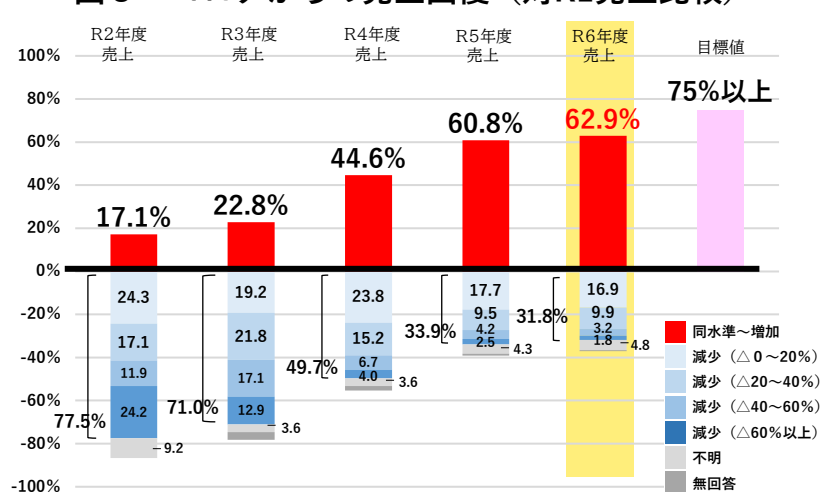
■全体【図3】

- ・コロナ前水準に売上が回復した事業者の割合は62.9%と、前年度(60.8%)から微増
- ・また、売上が減少した事業者の割合も、31.8%に微減となっている。(前年度:33.9%)

〈第2次プランの成果指標〉

売上が、コロナ前(R元年)水準に回復した中小企業の割合: 75%以上

図3 コロナからの売上回復 (対R1売上比較)



3. 賃上げ意向と価格転嫁の状況

(ポイント)

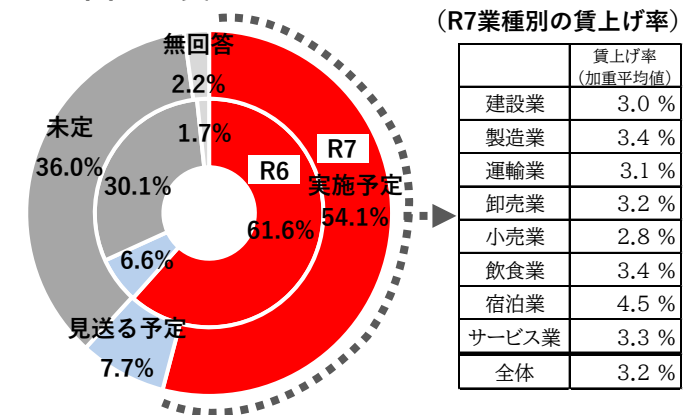
■賃上げ意向【図4】

- ・前年度(前年:61.6%)との比較では、賃上げ実施予定事業者が54.1%と減少している。

■価格転嫁の状況【図5】

- ・何らかし価格転嫁している事業者は76.0%と増加している。(前年度:68.4%)

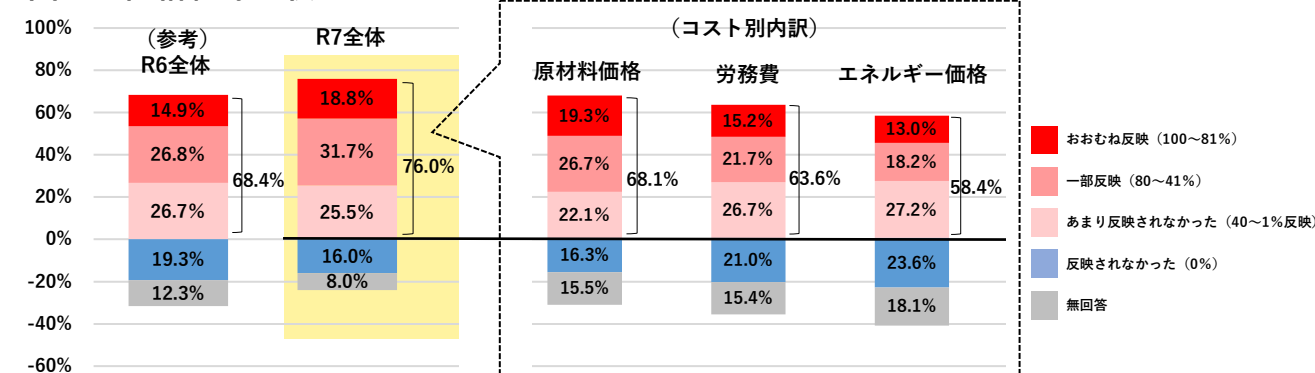
図4 賃上げ意向



(R7業種別の賃上げ率)

業種	賃上げ率 (加重平均値)
建設業	3.0%
製造業	3.4%
運輸業	3.1%
卸売業	3.2%
小売業	2.8%
飲食業	3.4%
宿泊業	4.5%
サービス業	3.3%
全体	3.2%

図5 価格転嫁の状況



4. 事業承継の状況と方法、相談先

図6 事業承継の状況

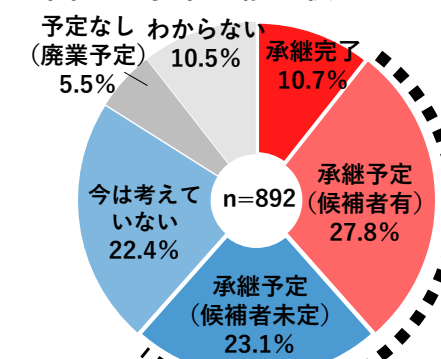
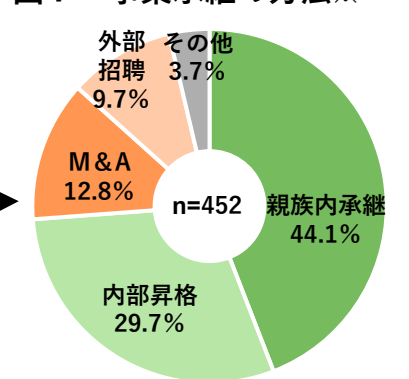


図7 事業承継の方法※



(ポイント)

■事業承継の状況【図6】

- ・事業承継は「候補者未定」、
- ・「今は考えていない」と回答した経営者は45.5%となり、事業承継の遅れが見られる。

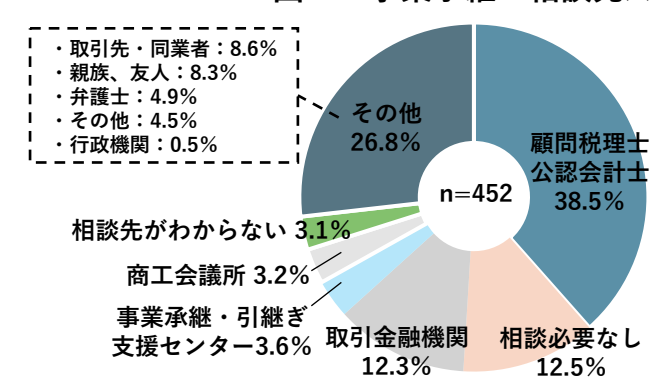
■事業承継の方法【図7】

- ・承継先の予定では、親族、役員・従業員など、いわゆる内部承継が7割を超える。

■事業承継の相談先【図8】

- ・相談先としては、「顧問税理士、公認会計士」が38.5%で一番多い。

図8 事業承継の相談先※



令和7年度 中小企業振興に関するアンケート（概要）

5. 今後の事業展開における課題

(ポイント)

- 全体【表1】
 - ・「人材の確保(人手不足)」は、R7年度調査でも全体の6割近い事業者が課題に挙げるなど、人手不足感が常態化している。また、「人材の育成」も高水準で推移している。
 - ・経済情勢や雇用情勢を背景に、「価格転嫁」、「生産性向上」、「コスト削減」に対する課題感が上位となっている。

■業種別【表2】

- ・業種別では、特に、人手不足が顕著な「運輸業」、「飲食業」、「建設業」において、「生産性向上」の課題感が高まっている。

表1 「事業展開の課題」推移

順位	R2年度 (R2.6) (n=715)	R3年度 (R3.5) (n=500)	R4年度 (R4.4) (n=731)	R5年度 (R5.4) (n=823)	R6年度 (R6.5) (n=921)	R7年度 (R7.4) (n=895)
1位	人材の育成 57.8%	人材の育成 47.0%	人材の育成 44.5%	人手不足 52.7%	人手不足 62.3%	人手不足 57.8%
2位	人手不足 41.1%	国内の販路 拡大 35.3%	人手不足 43.2%	人材の育成 45.6%	人材の育成 56.4%	人材の育成 49.6%
3位	コスト削減 29.8%	人手不足 29.1%	資金調達 26.7%	コスト削減 31.8%	価格転嫁 31.6%	価格転嫁 34.7%
4位	感染拡大 予防対応 28.8%	資金調達 24.3%	国内の販路 拡大 25.2%	価格転嫁 30.4%	生産性向上 30.9%	生産性向上 28.9%
5位	販路拡大/ 働き方改革(同率) 28.7%	コスト削減 21.3%	コスト削減 23.5%	生産性向上 22.5%	コスト削減 28.3%	コスト削減 27.9%

(参考) うち小規模企業

順位	R4年度 (n=416)	R5年度 (n=416)	R6年度 (n=337)	R7年度 (n=369)
1位	人材の育成 33.2%	人手不足 38.2%	人手不足 44.5%	人手不足 40.4%
2位	人手不足 32.2%	人材の育成 32.2%	人材の育成 38.6%	人材の育成 30.9%
3位	資金調達 29.3%	価格転嫁 31.3%	価格転嫁 29.1%	価格転嫁 29.3%
4位	国内の販路 拡大 22.6%	コスト削減 28.4%	資金調達 27.6%	コスト削減 27.9%
5位	事業承継 20.2%	資金調達 23.3%	コスト削減 26.7%	資金調達 27.6%

表2 業種別（事業展開の課題）

【運輸業】			【飲食業】				
順位	令和5年度 (n=61)	令和6年度 (n=28)	令和7年度 (n=25)	順位	令和5年度 (n=84)	令和6年度 (n=78)	令和7年度 (n=81)
1位	人手不足 78.7%	人手不足 89.3%	人手不足 92.0%	1位	人手不足 70.2%	人手不足 82.1%	人手不足 79.0%
2位	人材の育成 54.1%	人材の育成 67.9%	人材の育成 60.0%	2位	コスト削減 40.5%	人材の育成 56.4%	価格転嫁 60.5%
3位	価格転嫁 41.0%	価格転嫁 46.4%	価格転嫁 52.0%	3位	人材の育成 39.3%	価格転嫁 51.3%	人材の育成 58.0%
4位	コスト削減 36.1%	生産性向上 35.7%	生産性向上 40.0%	4位	価格転嫁 36.9%	コスト削減 42.3%	コスト削減 50.6%
5位	生産性向上 36.1%	コスト削減 32.1%	働き方改革 36.0%	5位	資金調達 21.4%	資金調達 28.2%	生産性向上 28.4%

【建設業】			
順位	令和5年度 (n=99)	令和6年度 (n=111)	令和7年度 (n=110)
1位	人手不足 66.7%	人手不足 80.2%	人手不足 74.5%
2位	人材の育成 52.5%	人材の育成 69.4%	人材の育成 57.3%
3位	価格転嫁 26.3%	価格転嫁 35.1%	価格転嫁 36.4%
4位	コスト削減 24.2%	生産性向上 27.0%	コスト削減 31.8%
5位	事業承継 22.2%	働き方改革 26.1%	生産性向上 25.5%

■人手不足への対応【表3】

- ・人手不足への対応は、「従業員の待遇改善」が上位となっている。

表3 人手不足への対応

順位	令和6年度 (n=657)	令和7年度 (n=895)
1位	中途の採用 57.5%	従業員の待遇改善 57.0%
2位	従業員の待遇改善 51.0%	中途の採用 40.3%
3位	従業員の育成 34.2%	従業員の育成 27.9%
4位	仕事の一部を外注 28.3%	生産性向上(デジタル化、 設備更新、新設備導入等) 18.7%
5位	生産性向上(デジタル化、 設備更新、新設備導入等) 27.7%	仕事の一部を外注 17.3%

<「従業員の待遇改善」への対応上位>

- 1位：基本給の引上げ(82.4%)
- 2位：勤務時間の縮減や柔軟(41.0%)
- 3位：賞与の増額(36.3%)
- 4位：福利厚生充実(28.6%)
- 5位：その他諸手当の拡充(25.3%)

6. デジタル化の取組みと生産性の向上

(ポイント)

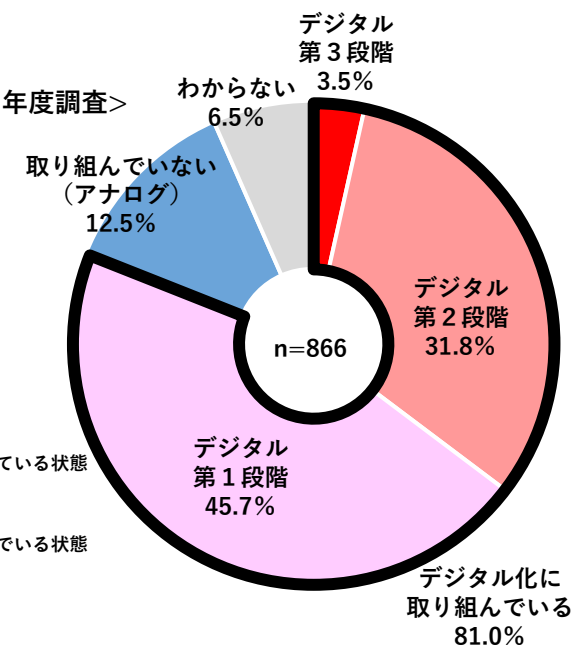
- デジタル化の取組み【図9】
 - ・デジタル化に取り組んでいる事業者(デジタル段階1~3)は、全体で81.0%
 - ・デジタル化に取り組んでいない(アナログ)事業者は、前年度比ではほぼ横ばいとなっている。
 - ・デジタル化の取組みの割合については差がある。

図9 デジタル化の取組み

<過年度調査>

デジタル化 取組状況	R3	R5	R6	R7
取り組んでいる	53.6%	51.3%	83.4%	81.0%
取り組んでいない	27.7%	23.5%	11.6%	12.5%
どちらとも言えない	18.7%	25.2%	5.0%	6.5%

<R7年度調査>



- 【アナログ】紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
- 【デジタル1】アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態
- 【デジタル2】デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態
- 【デジタル3】デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

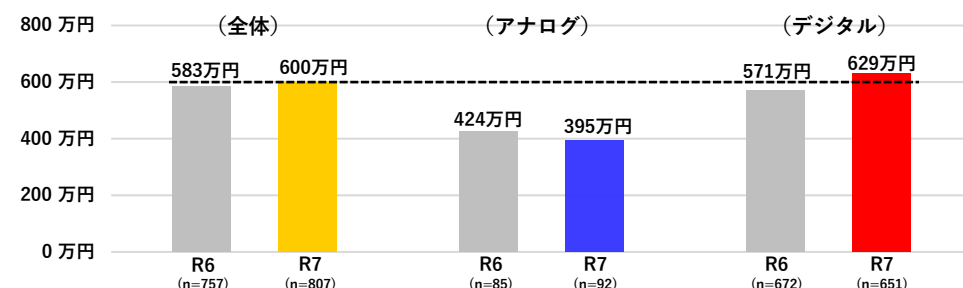
(ポイント)

■デジタル化と生産性の相関【図10】

- ・デジタル化に取り組んでいる方が従業員1人あたりの粗利額が多い。
- ・デジタル化の取組みと、生産性の向上には一定の相関が見られる。

図10 従業員1人あたり粗利額比較

※全体の内、従業員数・粗利を回答した事業者を抽出して比較



7. 事業者が自社の社員に求める能力 (IT活用に対する意識)

(ポイント)

■人材育成で向上させたい能力【表4】

- ・事業者が従業員に求める能力として、「営業力・接客スキル」「マネジメント能力」が上位となっており、「ITを使いこなす一般的な知識・能力」、「専門的なITの知識・能力」は下位で推移している。

表4 人材育成で向上させたい能力

	R5年度 (R5.4)	R6年度 (R6.5)	R7年度 (R7.4)
営業力・接客スキル	48.1%	41.6%	38.9%
マネジメント能力・リーダーシップ	30.3%	45.3%	38.7%
課題解決スキル(分析・思考・創造力等)	27.3%	40.7%	38.4%
コミュニケーション能力・説得力	25.9%	39.1%	36.3%
チームワーク、協調性・周囲との協働力	32.8%	43.6%	36.0%
職種に特有の実践的スキル	32.8%	36.5%	29.5%
ITを使いこなす一般的な知識・能力(OA・事務機器操作等)	21.6%	19.2%	16.0%
専門的なITの知識・能力(システム開発・運用、プログラミング等)	7.9%	12.7%	12.0%
定型的な事務・業務を効率的にこなすスキル	10.0%	12.4%	10.5%